

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成		課(室)名	生活衛生課
	施策	生活衛生の向上		電話番号	087-839-2865
	基本事業	環境衛生対策の推進		事業実施主体	市
	事務事業	害虫駆除事業		事業期間	平成28年度～令和5年度

【事業全体概要】

事業の概要	業務委託による駆除業務（4月中旬～10月末・車両3台 作業員8名） 分室（直営）による駆除業務（通年・車両2台 作業員6名） 女木島は地元コミュニティ協議会に、男木島は地元住民に駆除を依頼（5月～9月） 蚊等衛生害虫に悩まされている市民からの相談（電話・来訪）対応		
	3年度概要 業務委託による駆除業務（5月中旬～9月末・車両3台 作業員8名） 職員（直営）による駆除業務（通年・車両2台 作業員6名） 男木島については地元住民に駆除を依頼（5月中旬～9月末 1名） 女木島については地元コミュニティ協議会に駆除を委託（5月中旬～9月末） 蚊等衛生害虫に悩まされている市民からの相談（電話・来訪）対応		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	

【事業の目的】

対象（何を）	市民
意図（どのような状態にしたいか）	感染症の原因となる蚊の駆除を行うことにより、感染症の蔓延を未然に防止する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
委託業者作業箇所数	箇所	160,975	13,840	22,564	15,000	13,000

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
衛生害虫（主に蚊）媒介感染症罹患者数（海外渡航後発症等を除く）	人	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	0
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 作業箇所数の算出方法を変更（消毒散布数、消毒場所数）したため、数としては大きく減少しているが、作業内容及び場所に変更はない。 現時点では、年間1桁程度の日本脳炎の国内発生以外には、衛生害虫（主に蚊）が媒介する感染症は発生していない。この事業の目的は患者発生の未然防止と判断している。		(目標達成度)					(達成度)
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 作業箇所を見直し、必要とする用水路等に効率よく作業を行うことにより、患者発生の未然防止に貢献した。		(目標達成度)					(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	平成31年度（予算）
トータルコスト	[千円]	44,542	42,962	42,189	34,954
（事業費）	[千円]	34,336	33,099	32,358	32,685
（職員人件費）	[千円]	10,206	9,863	9,831	2,269

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

感染症の蔓延を未然に防止することにより、市民の快適な生活環境を維持できている。駆除の必要性の再検討や駆除箇所の精査等により、コストの削減及び事業規模の縮小化を図る。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

駆除の必要性の再検討や駆除箇所の精査等により、コストの削減及び事業規模の縮小化を図りつつ、今後も引き続き、市民の快適な生活環境を維持できるよう事業の実施に努め、事業実施体制を検討していくことが必要である。

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成		課(室)名	生活衛生課
	施策	生活衛生の向上		電話番号	087-839-2865
	基本事業	環境衛生対策の推進		事業実施主体	市
	事務事業	公衆浴場施設改善事業等助成事業		事業期間	平成28年度～令和5年度

【事業全体概要】

事業の概要	風雨のない家庭にとって、公衆浴場は日常生活で欠くことのできない施設であるが、その数は段々と減少しているため、経営の安定化を図るなどの必要な助成を実施することにより、公衆衛生の向上や増進、住民の福祉の向上を図る。		
3年度概要	公衆浴場業者への水道料金助成 公衆浴場施設改善事業補助 公衆浴場活性化事業等補助		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の種類	

【事業の目的】

対象(何を)	香川県知事が指定する物価統制令により入浴料金が統制されている公衆浴場業者及び高松公衆浴場組合
意図(どのような状態にしたいか)	公衆浴場業者の経営の安定化を図り、転廃業を防止する。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
補助金交付件数	件	3	2	2	1	2

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
一般公衆浴場数(銭湯)	箇所	目標値	7	7	6	6	6
		実績値	7	7	6		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(達成度) 100.0% 35点
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(予算)
トータルコスト	[千円]	18,220	17,185	16,765	17,697
(事業費)	[千円]	8,014	7,322	6,934	7,866
(職員人件費)	[千円]	10,206	9,863	9,831	9,831

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	----------	---------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

一人でも多くの市民に公衆浴場を利用してもらえるように毎月イベント事業を実施することで、活性化に取り組んでいる。しかし、経営者の高齢化に加え、重労働に見合う収入が見込めないため、後継者不足等により減少傾向にあることが、今後の課題としてあげられる。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

市民の公衆浴場の利用機会の確保のためには、銭湯の経営の安定が必要であるが、入浴料は「物価統制令」で規制されており、料金の値上げによる対応は困難であり、引き続き市の助成が必要である。その一方で、公衆浴場数の維持のためには、利用者の確保が必要であることから、自家用風呂の保有者にも、より多く利用してもらえるよう、公衆浴場組合による銭湯のイベント等において魅力ある事業を展開していく必要があり、今後は、公衆浴場経営者の意見や市民のニーズの把握などに努め、助成対象事業の内容を含め検討していくことが必要である。